

第3期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン（案）に係るパブリックコメントの実施結果

- 1

募集期間

盛岡市
滝沢市
八幡平市
雫石町
葛巻町
岩手町
紫波町
矢巾町

令和7年11月26日（水）～12月26日（金）
令和7年11月28日（金）～12月26日（金）
令和7年11月26日（水）～12月26日（金）
令和7年11月26日（水）～12月26日（金）
令和7年12月1日（月）～12月26日（金）
令和7年12月3日（水）～12月26日（金）
令和7年11月28日（金）～12月26日（金）
令和7年11月27日（木）～12月26日（金）
- 2

応募方法

各市町ホームページ応募フォーム、郵送、ファクス、持参
- 3

受付意見数

15件（3人）
- 4

反映区分

A：計画等に盛り込むもの2件
B：計画等に盛り込み済みもの1件
C：計画等に盛り込まないもの7件
D：その他、要望・意見・感想等5件
- 5

意見の趣旨と意見に対する考え方

No	項目	意見の趣旨	意見に対する考え方	反映区分
1	全体	第2期ビジョンは、色使いや写真の活用など、市民が手に取りやすい編集がされていた。一方、第3期ビジョン案は、他都市の広域連携都市圏ビジョンと比べてもレイアウト面の工夫が少なく、親しみにくい印象がある。特に、写真や図表の挿入によるイメージしやすい構成、フォントやページ配色の統一感あるデザインなど、総合計画のような工夫を求める。ビジョンは市民向けの重要な公表資料であるため、より関心を持って読んでもらえるレイアウト改善を要望する。	第2期ビジョンでは、図表等を多く取り入れた構成としましたが、情報が散在することで、ビジョン全体が複雑に見え、市民に対して趣旨が伝わりにくいとの意見を多くいただいていた。第3期ビジョン案では、こうした課題を踏まえ、より簡潔で構造的な構成とすることを重視してきたところですが、親しみやすいレイアウトの重要性は認識しており、御意見を踏まえ、写真や配色の工夫について検討してまいります。	A
2	第2章 圏域の現状と課題 1 第2期ビジョンにおける各分野の取組状況及び成果・課題	大分野のKPI達成状況の振り返りにとどまり、個別事業レベルの成果・課題がほぼ整理されていないため、達成状況が分かりづらい。	第3期ビジョンにおいては、圏域全体の方向性を分かりやすく示すことを重視し、簡潔な構成としています。そのため、第2期ビジョンのような詳細な現状分析や個別事業レベルの整理は行っていないことを御理解願います。	C
3	第3章 圏域の将来像 1 目指す将来像	ビジョン案の将来像で使用されている「共創」という言葉は、市民にとって意味が分かりづらく、抽象的に感じられるため、定義を注記すべきである。また、盛岡市総合計画等であまり使われていない言葉であり、唐突な印象がある。近年の行政計画で「協働」「連携」「共創」などの言葉が安易に使われがちであることから、取組の実態と照らして適切かどうか慎重に判断すべき。	御意見を踏まえ、将来像の前に説明を追記することとします。 なお、第3期ビジョンにおける「共創」は、広域各市町が、ビジョンを共有しながら、役割分担と相互の連携・協力により、住民が快適に暮らすことができる持続可能な圏域の形成に向けて共に取り組むことを意味しています。 また、総務省の連携中枢都市圏構想推進要綱の改正においても、「取組内容を深化させていく過程において、連携する市町村における将来ビジョンを共有した上で、各市町村の積極的な関与と丁寧な合意形成を行うことの重要性」が示されており、本ビジョンの「共創」という考え方はこの趣旨にも沿うものと認識しております。	A

No	項目	意見の趣旨	意見に対する考え方	反映区分
4	第4章 具体的取組 ＜各分野の成果指標＞	新たに設定された成果指標「法人市町民税調定額」等について、設定理由や元データが資料から読み取れないため、過去5年程度の数値の根拠を追記してほしい。	新たに設定した指標については、第2期ビジョンで設定した指標が即時性や適時性に問題があったことを踏まえ、圏域の経済や取組の動向をより適時に把握するために選定したものです。 設定理由は次のとおりです。 分野1（圏域全体の経済成長のけん引） ・法人市民税・町民税調定額…圏域内の企業活動の活性化を反映する指標 ・圏域内観光客入込数…特に観光分野の成長を反映する指標 分野2（高次の都市機能の集積・強化） ・圏域内主要渋滞箇所数…道路整備の成果を反映する指標 分野3（圏域全体の生活関連機能サービスの向上） ・圏域人口の社会増減…生活関連機能サービスの改善を反映する指標 ・順調に進捗している事業の割合…各取組の実施状況を把握する補助的指標 過去の数値については、今回のビジョンは将来に向けた方向性を示すことを重視しているため、本文には掲載しない方針としていますので御理解願います。	C
5	第4章 具体的取組 ＜各分野の成果指標＞	農林業分野について、第2期ビジョンで「圏域の強み」として明記されていた内容が、第3期案では成果指標の設定もなく、関連事業も記載されていない。	農林業分野については、第2期ビジョンで圏域の強みとして位置付け、盛岡広域首長懇談会の「食・農連携部会」等において連携を進めてまいりましたが、現在は、圏域内の官民が連携した盛岡地方農業農村振興協議会での取組が十分に進んでいる状況にあることから、関連取組の掲載が一部に留まっていることを御理解願います。	C
6	第4章 具体的取組 1 分野1：圏域全体の経済成長のけん引 ア 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中核企業等を核とした戦略産業の育成	創業支援事業において、事例の認知や広報を強化するため、市民向けの情報発信メディアを開設し、認知拡大の経路を整備することで、他地域との差別化につなげるべき。	創業支援事業における広報や事例発信については、既存の広報手段を活用していますが、御意見を参考に多様な方法について検討してまいります。	D
7	第4章 具体的取組 1 分野1：圏域全体の経済成長のけん引 ア 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中核企業等を核とした戦略産業の育成	産学官連携の推進において、連携対象を地域内に限定せず、他地域の大学や金融機関など幅広い主体との協働を積極的に検討すべき。例えば、観光アイデアソンや大学ゼミ合宿などを誘致し、地域の魅力発信と人材流入につなげるなど、既存枠組みを拡げる取組をビジョンに明示することで、活動の効果を高めるべき。	御指摘のとおり幅広い主体との協働は重要な視点ですが、まずは広域連携都市圏として、圏域内の大学や企業と連携を深め、地域の強みを生かした取組を着実に進めてまいります。なお、御意見については、必要に応じて新たな取組の参考にしてまいります。	C
8	第4章 具体的取組 1 分野1：圏域全体の経済成長のけん引 ア 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中核企業等を核とした戦略産業の育成	国際リニアコライダー誘致推進事業における普及啓発事業のKPI（受講者数）が低すぎる。認知拡大と雰囲気醸成のため、100校程度への出前授業を実施し、より積極的な広報・啓発を行うべき。	御指摘のとおり圏域住民の認知拡大と機運醸成は重要な視点です。御指摘のKPIについては現在の実施体制を踏まえて設定したのですが、出前授業の拡充や広報手法の工夫など、効果的な啓発に努めてまいりますので、御理解願います。	C
9	第4章 具体的取組 1 分野1：圏域全体の経済成長のけん引 ウ 戦略的な観光施策	外国人観光客誘致促進事業において、地域への移動手段を魅力として訴求することで、他地域との差別化を図るべき。具体的には、北海道や長野との差異を明確化するため、「時速320km、日本最速の新幹線でスキーに行ける」という点をプロモーションのキーポイントとして、当初から積極的に広報することを検討すべき。	御指摘のとおり、他地域との差別化は重要な視点であることから、今後の取組の参考としてまいります。	D

No	項目	意見の趣旨	意見に対する考え方	反映 区分
10	第4章 具体的取組 1 分野1：圏域全体の経済成長のけん引 ウ 戦略的な観光施策	広域観光の取組は評価するが、観光地へのアクセス情報が不足しており、最寄りバス停の案内がないため観光客が訪れにくい。ガイドマップの作成にあたっては、市民の意見を幅広く取り入れ、分かりやすいアクセス情報を充実させるべき。	御指摘のとおり、観光地へのアクセス情報の充実は重要な視点であることから、ガイドマップの作成にあたっては、御意見として参考にしてまいります。	D
11	第4章 具体的取組 2 分野2：高次の都市機能の集積・強化	圏域の人口減少と高齢化が進む中、財政や人員に限りがあるため、老朽化した道路や水道など既存インフラの維持が優先されるべきであり、新規道路整備による渋滞解消は時代に逆行する。今後は、居住地域に複数の拠点を設け、それらを効率的な公共交通網で結ぶことで広域圏の強みを発揮すべきであり、新しいインフラ整備は撤回すべき。	既存インフラの維持管理については、現時点では構成各市町で具体的な取組を行っていませんが、御指摘や総務省通知の趣旨も踏まえ、今後、広域的な視点での対応がますます重要になると認識しています。一方で、圏域全体のアクセス性や物流機能、防災対応を確保し、高次の都市機能の集積・強化を図ることも重要な視点であると考えますので、事業の実施に御理解願います。	C
12	第4章 具体的取組 3 分野3：圏域全体の生活関連機能サービスの向上	総務省通知（令和7年1月）で示された公共施設の広域的集約化・共同利用の考え方が本文に十分反映されていないため、消防やごみ処理など既存の取組に加え、図書館、文化施設、学校、福祉施設などについても、広域的な情報共有や共同調査を「検討開始する」と明記した事業を新たに位置付けるべき。	公共施設の集約化・共同利用につきましては、その重要性を認識しており、盛岡広域首长懇談会に「施設共同利用部会」を設置し、検討を進めていますが、現時点では具体的な取組には至っていません。今後も、総務省通知の趣旨や有識者の意見を踏まえながら、ビジョンの取組期間において広域での調査・検討を深めてまいります。	C
13	第4章 具体的取組 3 分野3：圏域全体の生活関連機能サービスの向上 エ 教育・文化・スポーツ	IGRいわて銀河鉄道通学定期乗車券購入費補助事業について、利用促進の重要性は理解するものの、既に利用促進協議会の取組や各市町の通学支援が存在しており、ビジョンに新規事業として位置付ける必要性は低いと考える。むしろ、現行の補助金申請手続きには、窓口が複数で保護者負担が大きいなどの課題があるため、広域連携のメリットを生かし、 ・申請手続きの市町共通化 ・IGR窓口で完結できる仕組み ・オンライン申請の共同構築 など、住民負担軽減につながる「事務の共同化」を検討すべきであり、ビジョンに位置付ける場合はこうした視点を取り入れるべき。	御指摘のとおり、IGRいわて銀河鉄道通学定期乗車券購入費補助事業は、広域連携のメリットを生かした「事務の共同化」を目指す視点で位置付けております。具体的な共同化の方法につきましては、利用者が広域連携によるメリットを感じられるよう、ビジョンの取組期間において検討を進めてまいります。	B
14	第4章 具体的取組 3 分野3：圏域全体の生活関連機能サービスの向上 オ 地域振興	盛岡南地区物流拠点整備事業において、モーダルシフトを進める際には、新幹線による高速輸送サービス「はこビューン」の拠点である盛岡新幹線車両センターとの連携も含めることで、今後他地域との差別化につながる可能性がある。	盛岡南地区物流拠点整備事業については、モーダルシフトの推進を事業目的の1つとして掲げていることから、御指摘いただいた盛岡新幹線車両センターを含めた関係機関等との連携について、開発事業者とともに検討してまいります。	D
15	第4章 具体的取組 3 分野3：圏域全体の生活関連機能サービスの向上 ク 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	盛岡広域移住・定住促進事業において、現状は広報のみで流入経路の分析がなく、広報活動も十分に認知されていない。評価指標が移住・定住者数でないのは不適切であり、流入ファネルの分析や移住候補者を増やすための具体策（例：お試し定住、二拠点生活者の誘致）を、ビジョン段階で明示すべき。	御指摘のとおり、移住者の分析、具体的な施策含めの情報発信は重要な観点であることから、現状行っている情報発信の対応の工夫を含め、今後の参考としてまいります。また、成果指標についても情報発信手法の工夫など、効果的に行うことで「盛岡という星で BASESTATION」の利用増を図り、移住定住につなげてまいりたいと考えておりますので、御理解願います。	D